

米国3倍4資産リスク分散ファンド
(毎月決算型)
(愛称：アメリカまるごとレバレッジ
(毎月決算型))

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	2019年10月15日～2029年 9月11日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国 3 倍 4 資産リスク分散マザーファンドの受益証券	
	米国 3 倍 4 資産リスク分散マザーファンド	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が11,000円未満の場合、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。 (a) 11,000円以上12,000円未満の場合 		

運用報告書(全体版)

第66期（決算日 2025年 4月11日）
第67期（決算日 2025年 5月12日）
第68期（決算日 2025年 6月11日）
第69期（決算日 2025年 7月11日）
第70期（決算日 2025年 8月12日）
第71期（決算日 2025年 9月11日）

(作成対象期間 2025年 3月12日～2025年 9月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資を行ない、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 30 期の運用実績

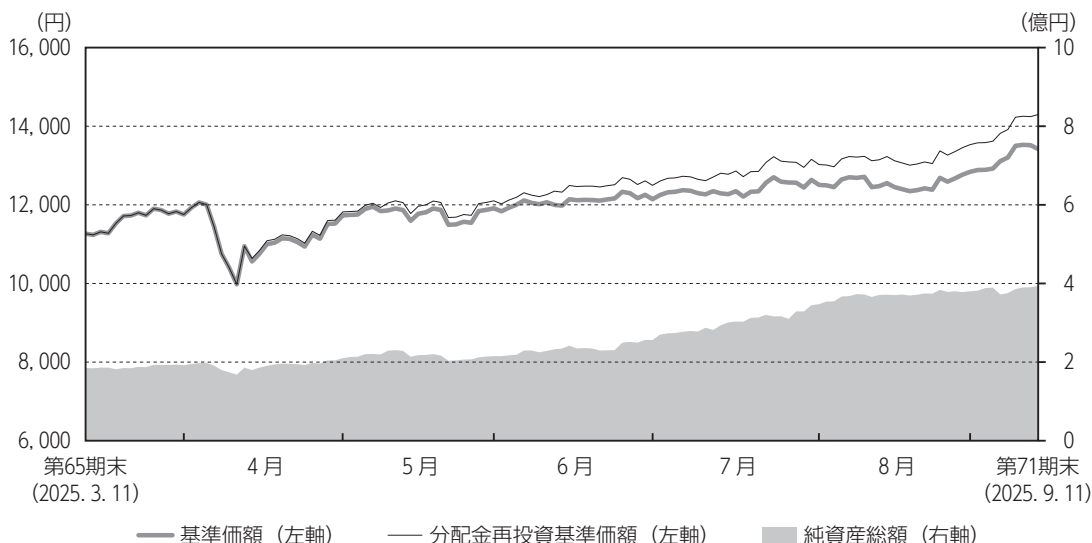
決 算 期	基 準 価 額			株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %						
42期末 (2023年 4 月11日)	9,093	0	11.7	44.0	15.6	143.2	38.3	59.7	83
43期末 (2023年 5 月11日)	9,269	0	1.9	46.8	15.5	140.8	37.9	63.7	84
44期末 (2023年 6 月12日)	9,260	0	△ 0.1	51.4	16.6	140.5	40.5	66.3	83
45期末 (2023年 7 月11日)	9,195	0	△ 0.7	50.1	17.3	142.6	40.3	67.1	80
46期末 (2023年 8 月14日)	9,100	0	△ 1.0	53.0	17.0	148.7	42.3	71.5	76
47期末 (2023年 9 月11日)	9,057	0	△ 0.5	53.2	12.0	150.2	38.8	66.2	63
48期末 (2023年10月11日)	8,181	0	△ 9.7	52.3	18.5	140.1	39.0	66.7	57
49期末 (2023年11月13日)	8,655	0	5.8	50.9	17.8	134.4	39.0	56.0	62
50期末 (2023年12月11日)	9,325	0	7.7	47.9	15.6	140.2	39.8	61.5	65
51期末 (2024年 1 月11日)	9,938	0	6.6	58.4	15.1	147.7	43.0	66.5	67
52期末 (2024年 2 月13日)	10,040	80	1.8	57.1	17.0	141.5	43.3	66.9	56
53期末 (2024年 3 月11日)	10,591	80	6.3	51.2	15.8	132.4	40.2	60.8	58
54期末 (2024年 4 月11日)	10,605	100	1.1	54.5	16.7	134.4	42.0	68.7	57
55期末 (2024年 5 月13日)	10,917	80	3.7	55.5	17.0	136.6	42.8	61.3	58
56期末 (2024年 6 月11日)	10,996	100	1.6	51.2	12.6	131.3	42.5	57.4	70
57期末 (2024年 7 月11日)	11,959	100	9.7	55.0	11.0	131.7	41.7	59.6	92
58期末 (2024年 8 月13日)	11,533	100	△ 2.7	53.0	10.5	152.2	42.5	60.7	89
59期末 (2024年 9 月11日)	11,945	100	4.4	52.4	7.7	124.3	44.6	61.2	101
60期末 (2024年10月11日)	12,127	150	2.8	58.5	10.6	130.0	45.5	65.3	137
61期末 (2024年11月11日)	12,547	150	4.7	57.5	8.2	131.7	44.3	61.4	192
62期末 (2024年12月11日)	12,338	150	△ 0.5	55.3	8.7	134.4	42.4	60.1	242
63期末 (2025年 1 月14日)	11,123	100	△ 9.0	59.6	11.8	148.0	45.1	66.0	183
64期末 (2025年 2 月12日)	12,190	150	10.9	53.9	11.5	134.2	42.8	61.2	198
65期末 (2025年 3 月11日)	11,269	100	△ 6.7	53.5	11.2	136.9	45.3	61.9	184
66期末 (2025年 4 月11日)	10,559	80	△ 5.6	53.6	11.4	136.5	43.0	68.6	179
67期末 (2025年 5 月12日)	11,857	100	13.2	53.0	7.2	130.4	45.6	58.9	229
68期末 (2025年 6 月11日)	12,002	150	2.5	50.0	7.7	133.7	44.8	55.3	232
69期末 (2025年 7 月11日)	12,294	150	3.7	53.0	5.5	138.0	42.6	55.5	293
70期末 (2025年 8 月12日)	12,450	150	2.5	50.2	8.2	141.6	44.8	56.6	365
71期末 (2025年 9 月11日)	13,417	150	9.0	48.3	10.3	134.1	43.2	56.0	393

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第66期首：11,269円

第71期末：13,417円（既払分配金780円）

騰落率：26.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主に金価格や米国株式市況の上昇を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国 3 倍 4 資産リスク分散ファンド（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比 率
			騰 落 率					
第66期	(期首) 2025年 3 月11日	円 11, 269	% —	% 53. 5	% 11. 2	% 136. 9	% 45. 3	% 61. 9
	3 月末	11, 752	4. 3	53. 0	10. 9	132. 7	44. 9	64. 6
	(期末) 2025年 4 月11日	10, 639	△ 5. 6	53. 6	11. 4	136. 5	43. 0	68. 6
第67期	(期首) 2025年 4 月11日	10, 559	—	53. 6	11. 4	136. 5	43. 0	68. 6
	4 月末	11, 731	11. 1	50. 3	9. 7	133. 7	40. 9	60. 4
	(期末) 2025年 5 月12日	11, 957	13. 2	53. 0	7. 2	130. 4	45. 6	58. 9
第68期	(期首) 2025年 5 月12日	11, 857	—	53. 0	7. 2	130. 4	45. 6	58. 9
	5 月末	11, 912	0. 5	51. 7	8. 1	139. 0	46. 6	56. 7
	(期末) 2025年 6 月11日	12, 152	2. 5	50. 0	7. 7	133. 7	44. 8	55. 3
第69期	(期首) 2025年 6 月11日	12, 002	—	50. 0	7. 7	133. 7	44. 8	55. 3
	6 月末	12, 145	1. 2	53. 4	6. 9	143. 2	43. 9	56. 0
	(期末) 2025年 7 月11日	12, 444	3. 7	53. 0	5. 5	138. 0	42. 6	55. 5
第70期	(期首) 2025年 7 月11日	12, 294	—	53. 0	5. 5	138. 0	42. 6	55. 5
	7 月末	12, 507	1. 7	52. 8	8. 6	141. 7	46. 4	55. 6
	(期末) 2025年 8 月12日	12, 600	2. 5	50. 2	8. 2	141. 6	44. 8	56. 6
第71期	(期首) 2025年 8 月12日	12, 450	—	50. 2	8. 2	141. 6	44. 8	56. 6
	8 月末	12, 842	3. 1	51. 0	7. 7	138. 9	45. 3	56. 0
	(期末) 2025年 9 月11日	13, 567	9. 0	48. 3	10. 3	134. 1	43. 2	56. 0

（注） 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 3. 12 ~ 2025. 9. 11）

■米国株式市況

米国株式市況は、横ばい圏で推移した後に急落しましたが、その後の急騰で史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当作成期首より2025年3月下旬にかけて、おおむね横ばいの推移となりました。その後、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当作成期中の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退する中で、AI（人工知能）関連企業の成長期待が高まったことやFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

■米国債券市況

米国金利は、短中期を中心におおむね低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。2025年5月に入ると、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。6月は、インフレ率の下振れやFRB（米国連邦準備制度理事会）の一部高官による発言などを受けて利下げ再開への期待が高まり、金利は低下しました。7月には、各種経済指標が市場予想を上回ったことなどをを受けて早期の利下げ期待が後退し、金利は上昇しました。8月以降は、雇用統計の結果などから労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が再び高まったことから、金利は短中期を中心に低下しました。

■米国リート市況

米国リート市況は小幅に上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首よりおおむね横ばいで推移しましたが、2025年4月初頭にトランプ政権による関税政策を受けて、投資家心理の悪化から急落しました。しかし、5月半ばにかけては、米国と各国との通商交渉の進展などを背景に値を戻しました。その後も、マクロ経済環境の不透明感は続きましたが、健全な不動産ファンダメンタルズを背景にリーートの業績が堅調であったことや、長期金利の低下が下支え要因となり、当作成期のリターンは小幅プラスとなりました。

■金市況

金価格は大幅に上昇しました。

金市況は、当作成期首より2025年4月下旬にかけて、トランプ政権の関税措置の不透明感や貿易摩擦による世界経済の先行き懸念から、安全資産としての需要が膨らみ、上昇基調が続きました。8月中旬までは、強弱材料が入り混じる相場展開となり、ボラティリティが高い局面もあったものの総じて横ばい圏の推移となりました。その間の目立った相場材料としては、5月には米中貿易協議での合意が相場を押し下げましたが、その後も米国の関税措置をめぐる不確実性は相場に大きな影響をもたらしました。また、6月には、イスラエルがイランを空爆したことで中東情勢の緊張が高まり、逃避資金の金への流入が加速しましたが、早期の停戦合意を受けて反落しました。8月下旬には、米国ジャクソンホール会議におけるパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の講演内容を受けて米国の利下げへの期待感が高まり、上昇基調に転じました。さらに9月に入ると、低調な8月雇用統計を受けて9月の利下げがほぼ確実視されたため、上昇が加速して史上最高値を更新し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円でやや上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。8月は、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりましたが、その後はレンジでの推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も、主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

ポートフォリオについて

（2025. 3. 12 ～ 2025. 9. 11）

■当ファンド

「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の 1 万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1 万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2025年 3 月12日 ～2025年 4 月11日	2025年 4 月12日 ～2025年 5 月12日	2025年 5 月13日 ～2025年 6 月11日	2025年 6 月12日 ～2025年 7 月11日	2025年 7 月12日 ～2025年 8 月12日	2025年 8 月13日 ～2025年 9 月11日
当期分配金(税込み) (円)	80	100	150	150	150	150
対基準価額比率 (%)	0.75	0.84	1.23	1.21	1.19	1.11
当期の収益 (円)	53	54	150	150	150	150
当期の収益以外 (円)	26	45	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,949	2,905	3,045	3,283	3,387	4,277

(注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注 4) 投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 53.34円	✓ 11.03円	✓ 13.19円	✓ 53.87円	✓ 12.01円	✓ 12.91円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓ 43.85	✓ 275.53	✓ 324.99	✓ 240.65	✓ 1,025.69
(c) 収益調整金	2,866.39	2,879.33	2,884.37	2,942.98	3,032.47	3,089.42
(d) 分配準備積立金	✓ 110.02	✓ 71.30	22.33	112.12	252.80	299.71
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,029.76	3,005.52	3,195.44	3,433.98	3,537.94	4,427.74
(f) 分配金	80.00	100.00	150.00	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,949.76	2,905.52	3,045.44	3,283.98	3,387.94	4,277.74

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「米国3倍4資産リスク分散マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

■米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

今後も、主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。

また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第66期～第71期 (2025. 3. 12～2025. 9. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	46円	0. 382%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 038円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0. 160)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0. 209)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0. 044	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0. 040)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0. 005)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	52	0. 436	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

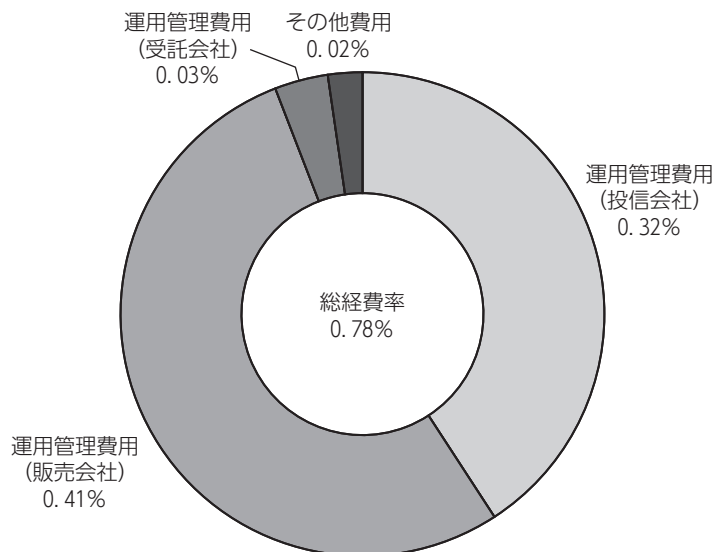
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.78%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国 3 倍 4 資産リスク分散ファンド（毎月決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年 3月12日から2025年 9月11日まで)

決 算 期	第 66 期 ～ 第 71 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国 3 倍 4 資産 リスク分散 マザーファンド	128, 101	245, 974	55, 978	107, 451

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第65期末	第 71 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国 3 倍 4 資産リスク分散 マザーファンド	108, 049	180, 172	392, 973

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 4月11日)、(2025年 5月12日)、(2025年 6月11日)、(2025年 7月11日)、(2025年 8月12日)、(2025年 9月11日)現在

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A) 資産	182, 163, 040円	231, 238, 349円	235, 967, 889円	307, 558, 626円	377, 375, 513円	407, 947, 429円
コール・ローン等	3, 790, 158	3, 751, 637	3, 575, 065	7, 552, 382	10, 390, 056	14, 974, 221
米国 3 倍 4 資産リスク分散 マザーファンド（評価額）	178, 372, 882	227, 486, 712	232, 392, 824	292, 321, 244	365, 147, 457	392, 973, 208
未収入金	—	—	—	7, 685, 000	1, 838, 000	—
(B) 負債	2, 449, 320	2, 185, 738	3, 170, 462	14, 088, 979	11, 520, 758	14, 330, 623
未払収益分配金	1, 361, 534	1, 931, 752	2, 909, 597	3, 580, 681	4, 407, 842	4, 400, 694
未払解約金	906, 663	57, 119	83, 629	10, 405, 125	6, 968, 918	9, 774, 264
未払信託報酬	179, 824	194, 160	173, 069	97, 302	135, 743	144, 872
その他未払費用	1, 299	2, 707	4, 167	5, 871	8, 255	10, 793
(C) 純資産総額（A－B）	179, 713, 720	229, 052, 611	232, 797, 427	293, 469, 647	365, 854, 755	393, 616, 806
元本	170, 191, 820	193, 175, 263	193, 973, 186	238, 712, 073	293, 856, 164	293, 379, 663
次期繰越損益金	9, 521, 900	35, 877, 348	38, 824, 241	54, 757, 574	71, 998, 591	100, 237, 143
(D) 受益権総口数	170, 191, 820□	193, 175, 263□	193, 973, 186□	238, 712, 073□	293, 856, 164□	293, 379, 663□
1 万口当り基準価額（C／D）	10, 559円	11, 857円	12, 002円	12, 294円	12, 450円	13, 417円

* 当作成期首における元本額は164, 102, 945円、当作成期間（第66期～第71期）中における追加設定元本額は281, 841, 514円、同解約元本額は152, 564, 796円です。

* 第71期末の計算口数当りの純資産額は13, 417円です。

■投資信託財産の構成

2025年 9月11日現在

項 目	第 71 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国 3 倍 4 資産リスク分散 マザーファンド	392, 973	96. 3
コール・ローン等、その他	14, 974	3. 7
投資信託財産総額	407, 947	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147. 56円です。

(注 3) 米国 3 倍 4 資産リスク分散マザーファンドにおいて、第71期末における外貨建純資産（757, 609千円）の投資信託財産総額（1, 013, 828千円）に対する比率は、74. 7%です。

■損益の状況

第66期	自 2025年 3月12日 至 2025年 4月11日	第68期	自 2025年 5月13日 至 2025年 6月11日	第70期	自 2025年 7月12日 至 2025年 8月12日	
第67期	自 2025年 4月12日 至 2025年 5月12日	第69期	自 2025年 6月12日 至 2025年 7月11日	第71期	自 2025年 8月13日 至 2025年 9月11日	
項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(A) 配当等収益	392円	526円	644円	1,038円	1,515円	1,488円
受取利息	392	526	644	1,038	1,515	1,488
(B) 有価証券売買損益	△ 10,650,654	24,663,926	5,774,501	9,142,237	7,561,383	30,616,485
売買益	215,531	25,066,782	5,890,049	9,616,060	8,175,071	32,687,674
売買損	△ 10,866,185	△ 402,856	△ 115,548	△ 473,823	△ 613,688	△ 2,071,189
(C) 信託報酬等	△ 181,123	△ 195,568	△ 174,529	△ 99,006	△ 138,127	△ 147,410
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 10,831,385	24,468,884	5,600,616	9,044,269	7,424,771	30,470,563
(E) 前期繰越損益金	△ 10,498,968	△ 22,031,116	433,276	2,676,566	7,428,764	8,793,054
(F) 追加信託差損益金	32,213,787	35,371,332	35,699,946	46,617,420	61,552,898	65,374,220
(配当等相当額)	(48,783,661)	(55,621,612)	(55,949,130)	(70,252,616)	(89,111,197)	(90,637,358)
(売買損益相当額)	(△ 16,569,874)	(△ 20,250,280)	(△ 20,249,184)	(△ 23,635,196)	(△ 27,558,299)	(△ 25,263,138)
(G) 合計 (D + E + F)	10,883,434	37,809,100	41,733,838	58,338,255	76,406,433	104,637,837
(H) 収益分配金	△ 1,361,534	△ 1,931,752	△ 2,909,597	△ 3,580,681	△ 4,407,842	△ 4,400,694
次期繰越損益金 (G + H)	9,521,900	35,877,348	38,824,241	54,757,574	71,998,591	100,237,143
追加信託差損益金	32,213,787	35,371,332	35,699,946	46,617,420	61,552,898	65,374,220
(配当等相当額)	(48,783,661)	(55,621,612)	(55,949,130)	(70,252,616)	(89,111,197)	(90,637,358)
(売買損益相当額)	(△ 16,569,874)	(△ 20,250,280)	(△ 20,249,184)	(△ 23,635,196)	(△ 27,558,299)	(△ 25,263,138)
分配準備積立金	1,418,849	506,016	3,124,295	8,140,154	10,445,693	34,862,923
繰越損益金	△ 24,110,736	—	—	—	—	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	907,916円	213,126円	255,952円	1,286,171円	352,999円	378,868円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	847,110	5,344,664	7,758,098	7,071,772	30,091,695
(c) 収益調整金	48,783,661	55,621,612	55,949,130	70,252,616	89,111,197	90,637,358
(d) 分配準備積立金	1,872,467	1,377,532	433,276	2,676,566	7,428,764	8,793,054
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	51,564,044	58,059,380	61,983,022	81,973,451	103,964,732	129,900,975
(f) 分配金	1,361,534	1,931,752	2,909,597	3,580,681	4,407,842	4,400,694
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	50,202,510	56,127,628	59,073,425	78,392,770	99,556,890	125,500,281
(h) 受益権総口数	170,191,820□	193,175,263□	193,973,186□	238,712,073□	293,856,164□	293,379,663□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	80円	100円	150円	150円	150円	150円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託報酬率の引き下げについて

2025年 6 月 5 日付で、信託報酬率（税抜き）を、年率1.025%から年率0.425%に引き下げました。

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年 4 月 1 日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第 1 項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

米国3倍4資産リスク分散マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年9月11日）

（作成対象期間 2025年3月12日～2025年9月11日）

米国3倍4資産リスク分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

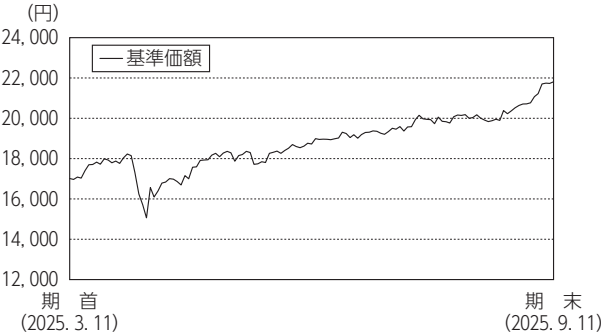
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引 イ. 米国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 米国国債を対象とした先物取引 ハ. 米国の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「リート」といいます。）の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 米国リートを対象としたリート指数先物取引 ホ. 金を対象とした先物取引 ヘ. 米国国債
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比 率
	円	騰落率 %					
(期首) 2025年 3月11日	17,015	—	53.8	11.3	137.7	45.6	62.2
3月末	17,762	4.4	53.1	10.9	132.9	44.9	64.7
4月末	17,911	5.3	50.4	9.8	134.0	41.0	60.5
5月末	18,375	8.0	51.7	8.1	139.2	46.7	56.8
6月末	19,012	11.7	53.5	7.0	143.6	44.1	56.1
7月末	19,848	16.7	53.0	8.6	142.3	46.5	55.8
8月末	20,636	21.3	51.0	7.7	139.2	45.3	56.0
(期末) 2025年 9月11日	21,811	28.2	48.4	10.3	134.3	43.3	56.1

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：17,015円 期末：21,811円 騰落率：28.2%

【基準価額の主な変動要因】

主に金価格や米国株式市況の上昇を受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、横ばい圏で推移した後に急落しましたが、その後の急騰で史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当作成期首より2025年3月下旬にかけて、おおむね横ばいの推移となりました。その後、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当作成期中の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退する中で、AI（人工知能）関連企業の成長期待が高まったことやF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

○米国債券市況

米国金利は、短中期を中心におおむね低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。2025年5月に入ると、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。6月は、インフレ率の下振れやF R B（米国連邦準備制度理事会）の一部高官による発言などを受けて利下げ再開への期待が高まり、金利は低下しました。7月には、各種経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けて早期の利下げ期待が後退し、金利は上昇しました。8月以降は、雇用統計の結果などから労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が再び高まったことから、金利は短中期を中心に低下しました。

○米国リート市況

米国リート市況は小幅に上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首よりおおむね横ばいで推移しましたが、2025年4月初頭にトランプ政権による関税政策を受けて、投資家心理の悪化から急落しました。しかし、5月半ばにかけては、米国と各国との通商交渉の進展などを背景に値を戻しました。その後も、マクロ経済環境の不透明感は続きましたが、健全な不動産ファンダメンタルズを背景にリーートの業績が堅調であったことや、長期金利の低下が下支え要因となり、当作成期のリターンは小幅プラスとなりました。

○金市況

金価格は大幅に上昇しました。

金市況は、当作成期首より2025年4月下旬にかけて、トランプ政権の関税措置の不透明感や貿易摩擦による世界経済の先行き懸念から、安全資産としての需要が膨らみ、上昇基調が続きました。8月中旬までは、強弱材料が入り混じる相場展開となり、ボラティリティが高い局面もあったものの総じて横ばい圏の推移となりました。その間の目立った相場材料としては、5月には米中貿易協議での合意が相場を押し下げましたが、その後も米国の関税措置をめぐる不確実性は相場に大きな影響をもたらしました。また、6月には、イスラエルがイランを空爆したことと中東情勢の緊張が高まり、逃避資金の金への流入が加速しましたが、早期の停戦合意を受けて反落しました。8月下旬には、米国ジャクソンホール会議におけるパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の講演内容を受けて米国の利下げへの期待感が高まり、上昇基調に転じました。さらに9月に入ると、低調な8月雇用統計を受けて9月の利下げがほぼ確実視されたため、上昇が加速して史上最高値を更新し、当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円でやや上昇（円安）しました。
米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。8月は、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりましたが、その後はレンジでの推移となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。
また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

◆ポートフォリオについて

主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行いました。
また、残存期間の短い米国国債にも投資を行いました。
◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も、主として、米国の株式、リートおよび債券ならびに金を投資対象とし、先物取引等を活用した分散投資により、信託財産の成長をめざして運用を行います。各投資対象の比率については、ポートフォリオ全体に占める各資産のリスク割合が均等となることを目標に毎月見直しを行います。
また、残存期間の短い米国国債にも投資を行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	9円 (8) (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	10

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2025年 3 月12日から2025年 9 月11日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 510	千アメリカ・ドル — (150)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2025年 3 月12日から2025年 9 月11日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ VANGUARD REAL ESTATE ETF	千口 19. 2	千アメリカ・ドル 1, 722	千口 1. 8	千アメリカ・ドル 157

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

米国 3 倍 4 資産リスク分散マザーファンド

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2025年 3月12日から2025年 9月11日まで)

銘 柄 別			買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額
外 国 券 商 品	株 式	SP500 MIC EMIN FUT (アメリカ)	百万円 378	百万円 280	百万円 —	百万円 —	百万円 226	百万円 —
		NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	387	290	—	—	232	—
	債 券	US LONG BOND (CBT) (アメリカ)	895	645	—	—	434	—
		US 10YR NOTE (CBT) (アメリカ)	893	664	—	—	418	—
		US 5YR NOTE (CBT) (アメリカ)	887	647	—	—	421	—
		E-MICRO GOLD (アメリカ)	1,272	1,053	—	—	532	—

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2025年 3月12日から2025年 9月11日まで)

当 期			期 末	
買 付		金 額	売 付	
銘 柄		金 額	銘 柄	
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2026/9/3		千円 46,999		
U. S. TREASURY BILL (アメリカ) 2026/7/9		28,738		

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 680	千アメリカ・ドル 661	千円 97,626	% 10.3	% —	% —	% —	% 10.3

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期			末			
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ		U. S. TREASURY BILL	国債証券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	150	149	22, 083	2025/10/02
		U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	200	193	28, 543	2026/07/09
		U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	330	318	46, 999	2026/09/03
合 計	銘柄数	3銘柄						
	金 額				680	661	97, 626	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3)外国投資信託受益証券

銘 柄	期 首 □ 数	当 期 末			
		□ 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) VANGUARD REAL ESTATE ETF	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
	13	30. 4	2, 783	410, 766	
合 計	□ 数、金 額	13	30. 4	2, 783	410, 766
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<43. 3%>

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 9月11日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 013, 795, 419円
コール・ローン等	264, 909, 155
公社債（評価額）	97, 626, 394
投資信託受益証券（評価額）	410, 766, 904
未収入金	90, 437, 372
差入委託証拠金	150, 055, 594
(B) 負債	64, 566, 914
未払金	64, 566, 914
(C) 純資産総額（A－B）	949, 228, 505
元本	435, 207, 889
次期繰越損益金	514, 020, 616
(D) 受益権総口数	435, 207, 889口
1 万口当り基準価額（C／D）	21, 811円

* 期首における元本額は224, 920, 111円、当作成期間中における追加設定元本額は335, 310, 612円、同解約元本額は125, 022, 834円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 米国 3 倍 4 資産リスク分散ファンド（隔月決算型）126, 390, 863円
 米国 3 倍 4 資産リスク分散ファンド（年 2 回決算型）128, 644, 999円
 米国 3 倍 4 資産リスク分散ファンド（毎月決算型）180, 172, 027円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は21, 811円です。

■投資信託財産の構成

項 目	2025年 9月11日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	97, 626	9. 6
投資信託受益証券	410, 766	40. 5
コール・ローン等、その他	505, 434	49. 9
投資信託財産総額	1, 013, 828	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝147. 56円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（757, 609千円）の投資信託財産総額（1, 013, 828千円）に対する比率は、74. 7%です。

■損益の状況

当期 自 2025年 3 月12日 至 2025年 9 月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,266,977円
受取配当金	4,127,389
受取利息	1,544,912
その他収益金	2,594,676
(B) 有価証券売買損益	7,906,245
売買益	9,641,292
売買損	△ 1,735,047
(C) 先物取引等損益	147,162,148
取引益	166,598,599
取引損	△ 19,436,451
(D) その他費用	△ 34,792
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	163,300,578
(F) 前期繰越損益金	157,781,816
(G) 解約差損益金	△ 107,487,166
(H) 追加信託差損益金	300,425,388
(I) 合計 (E + F + G + H)	514,020,616
次期繰越損益金 (I)	514,020,616

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年 4 月 1 日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。